

第13回日本ペルー経済協議会 概要報告

1. 期 間：2019年11月18日（月）～19日（火）

2. 場 所：スイスホテル・リマ（ペルー・リマ市）

3. 出席者：出席者：総勢257名

〔日本側〕 槍田 松瑩 委員長（三井物産顧問）、土屋 定之 駐ペルー大使、中村 誠 日本ペルー商工会議所会頭（ペルー三井物産社長）他

〔ペルー側〕 ルイス・ベガ委員長、ハイメ・ポマレダ外務副大臣、サユリ・バイヨナ通商副大臣、アウグスト・カウティ鉱山副大臣、フリオ・ベラルデ中央銀行総裁、ハロルド・フォルサイト駐日大使、マリア・レオン ペルー経団連会長 他

4. 総 括：

○本年は、日本人ペルー移住120周年、日本ペルー商工会議所設立50周年の節目の年にあたり、日本ペルー交流年記念イベントの一環として、「日本ペルー経済フォーラム・第13回日本ペルー経済協議会」をスイスホテル・リマで開催した。（共催：日本ペルー経済委員会、日本ペルー商工会議所）

○開会式の直前に、日本ペルー租税条約が外務省タグレ宮にて、メサ・クアドラ外務大臣と土屋大使との間で署名された。この条約は、両国における課税範囲の明確化、国際的な二重課税の除去並びに脱税及び租税回避防止等のための規定を設けるものであり、これにより両国間の投資・経済交流が一層促進されることが期待される。



左から 中村会頭、バイヨナ通商副大臣、レオン経団連会長、ポマレダ外務副大臣、土屋大使、槍田委員長、ベガ委員長

○開会式では、ベガ委員長、槍田委員長のご挨拶につづき、バイヨナ外務副大臣より日系人の活躍と両国通商関係の重要性についてご挨拶があり、土屋大使のご紹介で安倍晋三内閣総理大臣のビデオメッセージが披露された。安倍総理からは、日本人移民への敬意と感謝が述べられるとともに、交流年の総括として、本協議会の有意義な議論により、両国の経済関係がさらに強化されることを期待するとのメッセージがあった。



開会挨拶をされる槍田委員長

○ポマレダ外務副大臣から租税条約署名のご報告、カウティ鉱山副大臣からペルー鉱山ビジネスのご説明、日本人移住者ヒラオカ氏によるビジネス成功事例、ベラルデ中央銀行総裁による経済情勢に関する講演が行われた他、個別テーマ毎のセッションでは、イノベーション、インフラ、農業、ガストロノミー、観光、鉱業、教育、大阪万博といった幅広い分野での新たな協力関係の可能性について活発な議論が行われた。

5. プログラム：

◆11月18日(月)

開会式

◇ ルイス・ベガ 日本ペルー経済委員会ペルー側委員長
日本人移民 120 周年、日秘商工会議所 50 周年をお祝いする。日本とペルーは重要なパートナー。ペルーは日本に資源を輸出しているが、これからは付加価値の高いものづくりの社会に転換していく必要がある。そのために日本からは技術・イノベーション・研究開発を学ぶ必要がある。

◇ 槍田松瑩 日本ペルー経済委員会日本側委員長
日系人に敬意と感謝。交流年に協議会を開催でき喜ばしい。租税条約の署名は経済界の要望が実現し感謝。両国には様々な可能性があり、協議会で幅広い取り組みを検討し、次の世代に繋げたい。



開会挨拶をされるベガ委員長

◇ サユリ・バイヨナ通商副大臣



開会挨拶をされるバイヨナ通商副大臣

日系人は科学・文化・芸術・スポーツ等様々な分野で活躍している。特に食文化には良い影響を与えた。ペルーの貿易相手国で日本はアジアで4位。ペルーから魚介類・アボガド・みかん等の対日輸出が年々増加し、昨年度は前年比16%増となった。CPTPPは二国間貿易にも重要で、ペルーの早期参加が期待される。

◇ 土屋定之 駐ペルー日本国特命全権大使

本日の租税条約署名の喜びを皆で分かち合いたい。2018年5月に交渉開始し19年8月には実質合意した。スピーディーな進展で、ペルー経済財政省の尽力に感謝する。ペルーは基本的価値を共有する戦略パートナーであり、経済面でも補完関係にある。未来志向の絆を強化することを期待する。

◇ 安倍晋三内閣総理大臣ビデオメッセージ

苦難を乗り越えてきた日系人に敬意。両国の架け橋の礎に感謝する。日本人移住120周年の慶賀の年に眞子内親王もペルーを訪問した。交流年の総括として協議会で有意義な議論を期待するとともに、両国の貿易・投資さらには経済交流がますます発展することを期待する。

◇ ハイメ・ポマレダ外務副大臣

日本とは100年以上の成功した外交。日系人を通じた日本文化でペルーは豊かになった。2012年のEPA、今回の租税条約で基盤ができた。ペルーの努力次第で日本への輸出は更なる拡大が期待され、十分将来性がある。

◇ マリア・イサベル・レオン ペルー経団連会長

ペルーの労働力を補うために移民を受け入れた。日系人の多くが入植したトルヒーヨでは日系人の4割が土地持ちになった。現在は日系3-4世が幅広い分野で活躍しており、日系人とともにペルーを築いていく。



安倍総理大臣 ビデオメッセージ

個別テーマ：鉱業「新鉱業ビジョン 2030 が描く新たなビジネスチャンス」

◇ アウグスト・フランシスコ・カウティ ペルー鉱山副大臣

ペルーは、カントリーリスクは南米で一番低く、鉱業分野への民間投資も順調に拡大。金・銀・亜鉛・鉛の埋蔵量はラテンアメリカで一位。鉱業は GDP の 9.4%、直接雇用は 20 万人。鉱業 Canon 税（鉱山企業が納付する所得税）の 50% が地方財政に充当される。現在 48 プロジェクトが対象事業としてリストアップされている。

持続的な鉱業開発には環境への配慮・地域への責任・経済性の側面を考慮する必要がある。

120周年特別講演「日本人移住者のファミリービジネス成功事例 Importaciones Hiraoka」

◇ カルロス・ヒラオカ インポルタシオネス・ヒラオカ社長

父親が 1939 年にペルーに移住し、地方で小売店を始めたが第二次世界大戦で閉店。小売店を再開、「差別なし、金利なし」のクレジット販売で顧客を増やし、リマに進出。様々な商品を扱ったが上手いかず、ついに家電販売で成功を掴んだ。

「過酷な労働のあとに果実がある。変化を恐れるな。成長のための努力を惜しまない。革新のないビジネスに成長はない。」がヒラオカのモットー。企業には社会的責任があり、教育が重要ゆえ教育分野を支援している。

個別テーマ：イノベーション「日系ファンドから見たラテンアメリカ Start-up 企業の現状と将来性」

◇ アライン・エリアス ピウラ大学 PAD-Red de Inversionistas Ángeles 代表

技術進歩でビジネスの世界は大きな変革期を迎え、起業家を取り巻くエコシステムも大きな変化を遂げている。ペルーはまだ Start-up 企業も限られているが、起業家精神は豊かで可能性が高く、起業家の育成・支援システムの整備とベンチャー投資の促進が必要。

◇ 小松真実 ミュージックセキュリティーズ 代表取締役

世界初のクラウドファンディング会社で音楽以外でも酒造、マイクロファイナンス、被災地支援等でファンドを設立した。ペルーではアバコの資金調達を支援している。ペルーはクラウドファンディング法が整備されれば、99.5% を占める中小企業の資金調達に貢献可能と考える。

閉会式

◇ 西尾 昇治 日本ペルー経済委員会事務総長

示唆に富む興味深い講演で多くの気づきがあった。両国の信頼関係は一人一人の積み重ね。この協議会が次の世代に繋げていく機会となれば幸い。

夕食レセプション（日本国大使公邸）

挨拶：土屋大使、メサ・クアドラ外務大臣、ベガ委員長、槍田委員長



個別テーマ：鉱業 カウティ鉱山副大臣

◆10月19日(火)

講演「ペルー・日本の146年間の外交関係」

◇ ハロルド・フォルサイト 駐日大使

日本が 1867 年に開国して間もなく、1873 年にペルーと外交樹立。南米では最初に 1899 年に日本からの最初の移民を受け入れた。現在南米ではブラジルに次ぐ日系人 10 万人以上が活躍している。ペルーからの農産品輸出に可能性がある他のラテンアメリカ国に比べると、日本からペルーへの投資は少なく、また、日本からペルーに進出する企業も少ない。両国双方からの投資が必要だ。両国は基本的価値を共有している。

特別講演「2016年度ラ米最優秀中央銀行総裁に聞く ～ さまよう国際経済とペルーマクロ経済」

◇ フリオ・ベラルデ 中央銀行総裁

ペルーは過去20年間、年平均5%の高度成長を達成し、貧困層も国民の6割から2割に約4割減少した。2019年は鉱山やインフラ投資が堅調で2.7%成長、2020年は3.8%の経済成長を見込む。

輸出産品価格は低迷しているが2020年まで5年連続で貿易黒字。経常赤字は長期投資でカバー、外貨準備はGDPの3割に達し、短期債務の5倍となっている。財政赤字は2020年にGDP比の27%にまで減少した。

ソブリン債の5割は海外で保有され、金利も低下した。通貨ソルの信頼が高まり、民間クレジットのドル離れが進んだ。インフレも2%レベルに低下し、Moody'sは

A3に格付けUPした。ペルー経済のファンダメンタルズは安定しており、優良な投資国といえる。今後は、競争力ランクでペルーが低位となっている契約履行、係争処理、官僚主義、労働の質、インフラを改善する必要がある。



特別講演 ベラルデ中央銀行総裁

個別テーマ：SDGs「日本の先端技術を活用したペルーのインフラプロジェクトへの参画」

◇ 三好康敦 日立南米社長

OT(Operational Technology)/IT/Productsを活用し、SDGsの実現に向けて様々な社会課題を解決している。社会価値・環境価値・経済価値を変えていくことを重視している。デジタル技術でデータ価値を創造するLUMADAを活用して、産業、エネルギー、IT、モビリティ、スマートライフの5分野でイノベーションを創出する。

◇ 高田正純 日本電気エグゼクティブディレクター

デジタル・トランスフォーメーションによって新たな社会価値を生む。生体認証(顔・指紋・虹彩)、電子マネー、ブロックチェーン、地震モニタリング等の技術でSDGsに繋げる。ペルーも地震国ゆえ災害対策で貢献できる。

◇ 森川満吏野教授

世界の水の2.5%が淡水で、淡水の大半が氷河や地下水で、湖水や河川水は僅か0.01%のみで貴重。バイオフィルターとナノサイズの泡で湖を浄化し、湖水環境を改善した。現在はチチカカ湖での浄化に取り組み中。

個別テーマ：農業「ペルー農産物輸出の状況と世界における持続可能な農業の動向」

◇ トニー・サラス Shared X Peru CEO

2050年に現在の45%増となる世界食糧需要を賄い、ペルーが世界の農産物輸出国トップ20を達成するために、技術とインフラ投資で農業の投資効率を上げ、貧困撲滅を目指す。健康、教育、市場アクセス、人材育成、環境、持続的資源等の分野で様々な波及効果を期待する。

◇ エリック・フィッシャー ペルー輸出業協会会長

ペルーから日本向け輸出は農牧品等でチャンス多い。ただしペルー業者は日本のメンタリティを理解する必要がある。アマゾンには豊富な水資源があるが、環境に配慮した開発が重要。ペルーは国土の7割が森林ゆえ持続可能な開発を検討する必要がある。

個別テーマ：ガストロノミー・観光大国ペルー「セビーチェはなぜ国民食になったのか」

◇ 和田見大作 ペルー味の素社長

ペルー味の素は1968年設立で51年目。味の素を年1.5万トン販売。うま味を広めてきた。セビーチェは日系人が栽培した酸味の少ないレモンで味付けし、人気料理になった。材料も魚、エビ、貝

など多様化している。

◇ レンソ・ガリバルディ レストラン OSSO オーナー

ペルーには美味しい肉がなく、肉の処理・保存法などを海外で学び、肉屋を開業した。2014年にレストランを開業し、2019年にはラ米ベストレストラン50に選ばれた。ソースやチョリソも販売開始。今後、海外進出やOSSO Burgerのデリバリーにチャレンジしていく。

◇ ルイス・トーレス ペルー貿易観光促進庁長官

ペルーは19のFTAを締結し、53ヶ国の市場にFTAでアクセスできる。外交通商政策でガストロノミーを重要戦略として取り上げた。キヌア・マカ・トウモロコシなどの伝統食材を有機・機能性食品として輸出し、伝統料理にアジアテイストを取り入れてきた。ガストロノミー消費は観光支出の25%を占め重要。ペルーブランドで観光とガストロノミーの相乗効果を期待する。



トーレス ペルー貿易観光促進庁長官

個別テーマ：鉱業「新鉱業ビジョン2030が描く新たなビジネスチャンス」

◇ ロケ・ベナビデス ブエナビエンツラ社長

豪州・カナダなど資源で国が発展。ペルーも資源で70年代の混乱から成長軌道に。鉱山投資の8割は民間資本で、その8割はペルー国内からの投資である。

鉱山は貧困層の多い山岳地帯に恩恵をもたらし、教育・医療の普及にも貢献している。鉱業には過去10年間に554億ドルが投資され、150万人の雇用を創出した。ペルーは経済好調だが、司法制度・競争力・生産性で劣る。

ペルーと日本は友好歴史と経済的連携があり、今後はペルーの衛生管理強化、諸手続き簡素化、官僚主義の排除、空港・港湾インフラ改善が必要となる。

個別テーマ：ペルーの人材育成・教育における日本「いかにして日本ファンの人材を育てるか」

◇ 中川岳春 JICAペルー事務所長

資金協力、技術協力、ボランティア派遣（総額56億ドル）を通じ、ペルーの人材育成・インフラ整備に協力し、日系社会との連携にも注力。JICA事業を通じ両国の友好関係の深化を期待。

◇ カルロス・アキノ 国立サンマルコス大学教授

基礎教育、特に科学・技術・エンジニアリング・数学が大事。ペルーは資源はあるが、人材が育っておらず付加価値をつけることが出来ない。海外留学してもペルーに相応の職がない。中小企業と大企業が協力して人材育成を行うとか、技術専門学校を設立する必要がある。

◇ グスタボ・アルバ SENATI(全国工業労働訓練機関)代表

1974年にJICAと技術協力協定を締結して45年。トヨタ、日産、横川、コマツ、三井の支援で技術者を育成。コマツ・三井の奨学金で300人が就学。今後は予防メンテ、Industry4.0、デジタル革命に取り組む。

個別テーマ：COOL JAPAN「2025大阪万博が提案する新未来のスマートシティ」

◇ 布瀬雅義 2025年日本国際博覧会協会 審議役

2025年5月～11月に大阪夢洲で「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催予定。ペルーの参加は、①ペルーの経済・文化の世界への発信強化、②日系移民を通じた日本との緊密な関係強化の2つの点で重要と考える。

閉会式

◇ 中村 誠 日本ペルー商工会議所会頭

2016年の協議会から3年振りの開催となった。「未来は私たちに」をテーマに掲げたが、今後も人の結びつきを強化し、未来志向で両国の絆を次に繋げていきたい。租税条約の署名は大きな成果となった。今回の会議での呼びかけが大きなアセットになれば幸い。参加登録者は日本58社/101人、ペルー64社/156人、合計257人、登壇者17人、協賛18社となり感謝している。



ペガ委員長、中村会頭、土屋大使、槍田委員長

以 上